

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年6月6日（金） 8：20～8：36

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）
谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
下村博文 国務大臣（文部科学大臣）
田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）
林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）
茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）
石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）
菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）
根本 匠 国務大臣（復興大臣）
古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席：安倍晋三 内閣総理大臣
陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横 昌裕 内閣法制局長官
欠席：世耕弘成 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 15件
○公布（法律） 7件
○政令 4件
○人事 3件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、「ものづくり白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、「環境・循環型社会・生物多様性白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、環境基本法等に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、環境大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書11件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「電気通信事業法の一部を改正する法律」外6件が、5日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革推進法の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を本年6月12日と定めるものであり、「社会保障制度改革推進会議令」は、同会議の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものであります。なお、本件につきましては、後程、甘利大臣及び厚生労働大臣から、御発言があります。

次に、「消防団等充実強化法の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令」は、同法の一部の施行に伴い、一般職の国家公務員が非常勤の消防団員と兼職する場合等における職務専念義務の免除について定めるものであります。

次に、「特許法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年8月1日と定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、外務大臣政務官牧野たかおに、ウクライナ国大統領就任式典に参列する特派大使を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、情報公開・個人情報保護審査会、中央更生保護審査会、労働保険審査会、土地鑑定委員会、運輸安全委員会、原子力規制委員会、6機関17名の任命につき、両議院の同意を求めることについて、お手元に配布しております資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、三好秀男外183名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、大臣発言がございます。まず、経済産業大臣。

○茂木国土大臣：この度、文部科学省、厚生労働省と経済産業省が共同して、「平成25年度ものづくり基盤技術の振興施策」、いわゆる「ものづくり白書」を取りまとめました。本白書は、「ものづくり基盤技術振興基本法」に基づく白書で、今回で14回目となります。

本白書では、平成25年度に講じた施策や各種統計データの他、国内でのものづくりの再評価と国内生産基盤の維持・強化、グローバルニッチトップ企業やベンチャー企業などの「新しい経済の担い手の育成」といった今後の方向性を示しています。

さらに、成長分野に進出するにあたっての人材育成やものづくり基盤を支える教育・研究開発、女性が活躍できる環境作りの重要性についても述べています。

今後とも、ものづくり基盤技術と日本のものづくり産業を発展させていくため、引き続き関連施策に取り組んでまいります。関係各省におかれても御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、環境大臣。

○石原国務大臣：「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」について御説明申し上げます。

今回の白書では、東日本大震災の被災地における環境回復のための取組に加え、地球温暖化を始めとする環境問題への対応と、経済成長の両立を目指すグリーン経済の重要性について示すとともに、これを実現する環境技術や環境金融等の取組を紹介しました。

本報告の取りまとめに際しては、関係各府省の格別の御協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。

○菅国務大臣：次に、甘利大臣。

○甘利国務大臣：昨年成立した社会保障改革プログラム法においては、中長期的に受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革を総合的に検討するため、有識者からなる社会保障制度改革推進会議を設置することとされている。本日は、この改革推進会議に関し、6月12日から関連規定を施行することとするなど、関係2政令を閣議決定することとした。

また、改革推進会議の委員についても、6月12日に総理から任命することになっているが、内諾が得られたので、本日、名簿を公表することとしている。

なお、第1回目の改革推進会議については、今後、委員とも調整し、6月下旬から7月頃を目途に開催する予定である。

改革推進会議においては、2025年を展望した実りのある議論をお願いしたいと考えている。関係閣僚におかれても、ご協力をお願いしたい。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○田村国務大臣：社会保障制度各分野の改革については、社会保障制度改革プログラム法に沿って取組を進めており、引き続き、関連法律の施行等に取り組んでまいります。

また、新たに設置される社会保障制度改革推進会議では、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、2025年を展望した検討が行われるものと承知しており、厚生労働省としても、しっかりと協力してまいります。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：我が国は、ウクライナの深刻な状況を踏まえ、同国内の避難民等に

対する支援として、約2,600万円の緊急無償資金協力を行うことといたしました。

我が国としては、国際機関と協力しつつ、シェルター・水・衛生等の分野において早急に支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、甘利大臣。

○甘利国務大臣：消費税率引上げから2か月が経過しました。この間、家計調査等の月次統計は4月分まで公表されましたが、それらの結果をみると、平成9年と比べて税率の引上げ幅が大きいこともあって、家電等で駆け込み需要が強めとなり、反動減も大きめとなっていることが示唆されます。ただし、事業者等によれば、こうした反動は引き続き想定範囲内との見方が多いと承知しております。

週次データ等で足下の状況についてみますと、自動車は前年比マイナス幅が縮小しているものの、受注は弱い動きが続いております。一方、天候要因もあり、家電でマイナス幅が縮小したほか、百貨店やスーパーでは回復傾向にあるとの声も聞かれます。また、サービス分野は引き続き底堅く推移しているとみられます。

反動の影響については、今後公表される統計も踏まえ、引き続き精査してまいります。

○菅国務大臣：次に、農林水産大臣。

○林国務大臣：6月9日から13日まで、農林水産省内「消費者の部屋」において、特別展示「食べるクジラをもっと身近に、簡単に！」を開催いたします。

特別展示においては、消費者への鯨食の普及を目的に、家庭でも簡単にできるクジラ料理の紹介や、鯨肉の優れた栄養価の解説を行うとともに、竜田揚げの試食を行います。同時にクジラ資源の持続的な利用を目指す調査捕鯨についても展示を行います。

また、隣接する食堂では、美味しいクジラ料理も楽しんでいただけますので、各大臣をはじめ各府省の皆様におかれましては開催期間中、「消費者の部屋」に御来場いただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

特に無いようなので、これをもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成26年
6月6日〕（金）

◎国会提出案件

資料あり ○「平成25年度ものづくり基盤技術の振興施策」
について（決定）

（経済産業・文部科学・厚生労働省）

- 〃 ○ {
1. 「平成25年度環境の状況」及び「平成26年度環境の保全に関する施策」
 1. 「平成25年度循環型社会の形成の状況」及び「平成26年度循環型社会の形成に関する施策」
 1. 「平成25年度生物の多様性の状況」及び「平成26年度生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策」

について（決定）（原子力規制委員会）

- 〃 ○ {
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出安倍晋三内閣における河野談話への検証作業に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出NHK経営委員が他国を揶揄する発言を行ったことに対する政府の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出いわゆる袴田事件に係る再審請求決定に対する即時抗告等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
 1. 参議院議員前川清成（民主）提出会社法改正案における「特別支配株主による株式等売渡請求手続き」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出紛争時における在外邦人の国外脱出に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 衆議院議員大熊利昭（みんな）提出私立大学等への補助金に関する会計検査院報告に関する質問に対する答弁書について（決定）
（文部科学省）
1. 参議院議員川田龍平（維結）提出S T A P細胞研究におけるエアーマウス疑惑に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中根康浩（民主）提出正社員雇用増大のための中小企業の社会保険料負担軽減に関する質問に対する答弁書について
（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出日本における統合医療の推進に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員小池政就（結い）提出中国軍機の自衛隊機への異常接近に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出自殺した自衛官を巡る訴訟問題に対する防衛省の対応に関する第3回質問に対する答弁書について
（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

1. 電気通信事業法の一部を改正する法律
（決定）
1. 政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律（決定）
1. 海岸法の一部を改正する法律（決定）
1. 少年院法（決定）
1. 少年鑑別所法（決定）
1. 少年院法及び少年鑑別所法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（決定）
1. 特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律（決定）

資料
なし



◎政 令

資料
あり

- 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（内閣官房・厚生労働省）
- 〃 ○社会保障制度改革推進会議令（決定）（同上）
- 〃 ○消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第10条第1項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令（決定）（総務省・内閣官房）
- 〃 ○特許法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（経済産業省）

◎人 事

資料
あり

- 外務大臣政務官牧野京夫（牧野たかお）にウクライナ国大統領就任式典に参列する特派大使を命ずることについて（決定）
- 〃 ○情報公開・個人情報保護審査会委員等の任命につき、両議院の同意を求めることについて（決定）
- 〃 ☆元陸将三好秀男外183名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕